案

平成２２年　　名古屋市会

市　会　公　報

第 48 号　　平22. 6.28

本会議

本会議は、６月２９日（火）午後１時から開議します。

議事日程

平成２２年６月２９日（火曜日）午後１時開議

第　１　平成２０年請願第１８号　介護保険制度の抜本的改善・充実及び後期高齢者医療制度の廃止を求める件（第１項（４））
第　２　同　第２３号　国民健康保険と高齢者医療の改善を求める件（第４項）
第　３　平成２１年請願第１６号　障害者（児）福祉の拡充を求める件（第１項）

○

第　４　平成２１年請願第　９号　学童保育制度の拡充を求める件（第１項（１））
第　５　同　第２２号　公的保育制度の堅持を求める件（第６項（５））
第　６　同　第２４号　安心して子どもを産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育・学童保育施策の拡充を求める件（第６項）
第　７　平成２２年請願第　６号　長時間保育料の新設、第３子以降の保育料無料化の段階的廃止、子育て支援手当の段階的廃止の撤回を求める件（第３項）

○

第　８　平成２２年議員提出議案第２号を継続審査に付する件

○

△第　９　平成２２年第　９６号議案　名古屋市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について
第１０　同　第　９７号　〃　職員の育児休業等に関する条例の一部改正について
△第１１　同　第１１４号　〃　名古屋市中期戦略ビジョンの策定について

○

第１２　平成２２年第　９８号議案　名古屋市市税条例の一部改正について
△第１３　同　第　９９号　〃　平成22年度の名古屋市市民税に係る減税条例の一部改正について
△第１４　同　第１００号　〃　名古屋市国民健康保険条例の一部改正について
△第１５　同　第１０６号　〃　平成22年度名古屋市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）
△第１６　同　第１０７号　〃　平成22年度名古屋市介護保険特別会計補正予算（第１号）
△第１７　同　第１１１号　〃　平成22年度名古屋市基金特別会計補正予算（第１号）

○

第１８　平成２２年第１０１号議案　名古屋市立学校の授業料等に関する条例の一部改正について

○

△ 第１９　平成２２年第１０８号議案　平成22年度名古屋市農業共済事業特別会計補正予算（第１号）

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

第２０　平成２２年第１０２号議案　区役所支所の設置並びに名称及び所管区域に関する条例の一部改正について

△ 第２１　同　第１０９号　〃　平成22年度名古屋市市場及びと畜場特別会計補正予算（第１号）

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

第２２　平成２２年第１０３号議案　名古屋市地区計画等の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正について

第２３　同　第１０４号　〃　火災予防条例の一部改正について

△ 第２４　同　第１１０号　〃　平成22年度名古屋市市街地再開発事業特別会計補正予算（第１号）

第２５　同　第１１２号　〃　契約の締結について

第２６　同　第１１３号　〃　契約の締結について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

△ 第２７　平成２２年第１０５号議案　平成22年度名古屋市一般会計補正予算（第２号）

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

△ 第２８　平成２２年議員提出議案第１７号　名古屋市公開事業審査の実施に関する条例の制定について

△ 第２９　同　第２０号　名古屋市議会の議員の議員報酬の額を市民参加・市民公開で検討し定める条例の制定について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

△ 第３０　平成２２年議員提出議案第１８号　議会審議活性化促進条例の制定について

△ 第３１　同　第１９号　予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例の制定について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

△ 第３２　平成２２年議員提出議案第２１号　名古屋市住宅リフォーム助成条例の制定について

――――――――――――――――――――○――――――――――――――――――――

第３３　平成２２年同意第６号　固定資産評価員選任について

第３４　同　第７号　固定資産評価審査委員会の委員選任について

第３５　平成２２年諮問第２号　人権擁護委員の推薦について

第３６　平成２２年議員提出議案第２２号　社会福祉施設における防火安全体制の強化に関する意見書の提出について

第３７　同　第２３号　司法修習生に対する給費制の維持に関する意見書の提出について

第３８　同　第２４号　未就職新卒者の支援策実施に関する意見書の提出について

第３９　同　第２５号　マルチメディアデイジー版教科書の普及促進に関する意見書の提出について

第４０　同　第２６号　機能性低血糖症に係る国の取り組みに関する意見書の提出について

各会派の意向について

2010/6/28 21:45

	第96号議員報酬	第97号育児休業	第114号中期戦略ビジョン	議2号住民投票	議17号公開事業審査	議20号議員報酬	第98号市税条例	第99号市民税減税	第100号国保条例	第106号国保補正	第107号介護補正	第111号基金補正	議18号議会審議活性化	議19号予算編成の透明性	第101号授業料条例	第108号農業補正	第102号区役所支所	第109号市場補正	第103号地区計画	第104号火災予防	第110号市街地補正	第112号契約	第113号契約	議21号住宅リフォーム	第105号一般会計
民主	×	○	修正○	継続○	修正○	×	○	継続○	修正○	○	○	○	修正○	修正○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案○ 附帯○
自民	×	○	修正○	継続○	修正○	×	○	継続○	修正○	○	○	○	修正○	修正○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案○ 附帯○
公明	×	○	修正○	継続○	修正○	×	○	継続○	修正○	○	○	○	修正○	修正○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案○ 附帯○
共産	×	○	修正× 原案×	継続○	修正× 原案×	○	○	継続×	修正○	×	×	×	修正○	修正○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	○	原案× 附帯×
社民	×	○	修正○	継続○	修正○	○	○	継続○	修正○	×	×	×	修正○	修正○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	×	原案× 附帯×
市民	×	○	修正○	継続○	修正○	○	○	継続○	修正○	×	×	×	修正○	修正○	○	×	○	×	○	○	×	○	○	未定	原案× 附帯×
民ク	○	○	修正未定 原案○	継続×	未定	○	○	継続×	修正未定 原案○	○	○	○	未定	未定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	原案○ 附帯×

議会運営委員会・協議事項

平成22年6月28日

1　議員提出議案第2号の取り扱いについて

2　委員会付議案件の審査状況と本会議での取り扱いについて

3　人事案件について

4　意見書について

5　請願の審査結果に対する異議の申し立ての取り扱いについて

6　議員の派遣について

7　常任委員会の閉会中所管事務の調査について

8　その他

名古屋市中期戦略ビジョンの策定についてに対する修正について

名古屋市中期戦略ビジョンの策定についてに対する修正

名古屋市中期戦略ビジョンの策定についての一部を次のように修正する。

第１章総論２ － ２都市運営の視点中「減税による」を「減税等による」に、「地域委員会」を「地域主体のまちづくり」に、「冷暖房のいらないまち」を「冷暖房のみにたよらないまち」に改める。

第１章総論３ － ２　５つのまちの姿と45の施策　まちの姿５　38の項中「冷暖房のいらないまち」を「冷暖房のみにたよらないまち」に改める。

第２章各論１施策別シート施策１成果目標の表中

「

2	地域委員会（モデル実施を含む）が設置されている地域の数	８学区 (21年度)	40学区	200学区
3	地域の住民によるまちづくりを区役所がサポートしていると思う市民の割合	24.9% (21年度)	35%	50%

」を

「

2	地域の住民によるまちづくりを区役所がサポートしていると思う市民の割合	24.9% (21年度)	35%	50%

」に

改め、同施策　施策の展開の表１の項中「新しい住民自治の仕組みとして「地域委員会」を創設」を「住民自治の仕組みとして「地域委員会」の創設に向けた検討を」に、「を支援し」を「への支援を強化し」に、「地域委員会の創設」を「地域委員会の創設に向けた検討」に、「安心・安全・快適まちづくり活動への支援」を「安心・安全・快適まちづくり活動への支援、学区連絡協議会など地域団体に対する支援の強化」に改める。

第２章各論１施策別シート施策２成果目標の表３の項中「45%」を「55%」に改める。

第２章各論１施策別シート施策５施策の展開の表１の項中「を実施します」を「に取り組みます」に改める。

第２章各論１施策別シート施策８施策の展開の表１の項中「放課後子どもプラン（仮称）の創設・推進」を「放課後子どもプラン（仮称）の創設・推進、トワイライトスクール・留守家庭児童健全育成事業の推進」に改める。

第２章各論１施策別シート施策11施策の展開の表３の項中「、学校支援委員会の設置」を削る。

第２章各論１施策別シート施策20成果目標の表２の項中「6.1分」を「6.1分以下」に、「6.0分」を「6.0分以下」に改める。

第２章各論１施策別シート施策26施策の展開の表３の項中「行い、ホームレスの自立と生活の安定をはかります」を「行います」に改める。

第２章各論１施策別シート施策38の表題を「冷暖房のみにたよらないまちをめざします」に改め、同施策　施策の展開の表３の項中「園庭」を「校庭・園庭」に改める。

第２章各論１施策別シート施策39現状と課題の表中「・人と生き物が快適に暮らせる都市環境づくりの一環として、「おいしい空気」も重要な要素のひとつです。」を削り、「・「おいしい空気」について研究し、水・緑・風を活用しながら、日本一おいしい水とあいまって「日本一空気のおいしいまちづくり」をすすめることが必要です。」を「・大都市にいても水・緑・風を活用しながら、豊かな自然を体感できるまちづくりをすすめることが必要です。」に改め、同施策　成果目標の表中

「

1	なごやの空気がおいしいと思う市民の割合	42.5% (21年度)	55%	80%
2	大気の環境目標値の達成率（二酸化窒素）	62.1% (20年度)	75%	100 %
3	水質の環境目標値の達成率（BOD）	83.3% (20年度)	100 %	100 %

」を

「

1	大気の環境目標値の達成率（二酸化窒素）	62.1% (20年度)	75%	100 %
2	水質の環境目標値の達成率（BOD）	83.3% (20年度)	100 %	100 %

」に

改め、同施策　施策の展開の表１の項中「「日本一空気のおいしいまち・なごや」への挑戦」を「大気環境の向上」に、「推進するとともに、「日本一空気のおいしいまち・なごや」の実現に向け研究し、市民との協働を通じて挑戦していきます」を「推進します」に改める。

参考資料　成果指標一覧の表１の項中

「

地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	市民アンケート調査で、「地元地域で住民によるまちづくりが活発に行われていると思う」と答えた人の数／アンケート回答総数×100	29.7% (21年度)	40%	60%
地域委員会（モデル実施を含む）が設置されている地域の数	基準日（３月31日）時点における地域委員会（モデル実施を含む）が設置されている学区数　※中学校区の場合は、小学校区に換算	８学区 (21年度)	40学区	200学区

」を

「

地域の住民によるまちづくりが活発に行われていると思う市民の割合	市民アンケート調査で、「地元地域で住民によるまちづくりが活発に行われていると思う」と答えた人の数／アンケート回答総数×100	29.7% (21年度)	40%	60%

」に

改め、同表２の項中「45%」を「55%」に改め、同表20の項中「6.1分」を「6.1分以下」に、「6.0分」を「6.0分以下」に改め、同表38の項中「冷暖房のいらないまち」を「冷暖房のみにたよらないまち」に改め、同表39の項中

「

なごやの空気がおいしいと思う市民の割合	市民アンケート調査で、「なごやの空気がおいしい」と答えた人の数／アンケート回答総数×100	42.5% (21年度)	55%	80%
大気の環境目標値の達成率（二酸化窒素）	当該年度における二酸化窒素の環境目標値の達成率	62.1% (20年度)	75%	100%

」を

「

大気の環境目標値の達成率（二酸化窒素）	当該年度における二酸化窒素の環境目標値の達成率	62.1% (20年度)	75%	100%

」に

改める。

名古屋市国民健康保険条例の一部改正についてに対する修正について

名古屋市国民健康保険条例の一部改正についてに対する修正

名古屋市国民健康保険条例（昭和36年名古屋市条例第１号）の一部改正についての一部を次のように修正する。

第14条第１項の改正規定中「名古屋市市民税減税条例」を「平成22年度の名古屋市市民税に係る減税条例」に改める。

名古屋市公開事業審査の実施に関する条例の制定についてに対する修正について

名古屋市公開事業審査の実施に関する条例の制定についてに対する修正

名古屋市公開事業審査の実施に関する条例の制定についての一部を次のように修正する。

第３条中第５項を第６項とし、第４項を第５項とし、第３項を第４項とし、同条第２項中「実施しなければならない」を「実施するものとする」に改め、同項を同条第３項とし、同条第１項の次に次の１項を加える。

２　前項の規定により、市長が事業審査の対象とする事務事業を定めようとするときは、議会の意見を聴取するものとする。

議会審議活性化促進条例の制定についてに対する修正について

議会審議活性化促進条例の制定についてに対する修正

議会審議活性化促進条例の制定についての一部を次のように修正する。

第１条中「範囲」を「範囲等」に改める。

第２条を次のように改める。

（市長等に提供を求める資料の範囲等）

第２条　議会が市長等に提供を求める資料の範囲は、概ね次のとおりとする。

(1) 政策の根拠と経緯

(2) 財源措置と将来にわたるコスト計算

(3) 市民生活への影響

(4) 市民意見のヒアリング等の実施の有無と内容

(5) 総合計画における位置づけと比較

(6) 他の地方公共団体の政策との比較検討

(7) その他市長等が説明を必要と考える事項に関する資料

２　前項の規定による資料の提供を求める時期は、市長等が予算編成方針を定め、若しくは予算を調製したとき、若しくは市政に係る重要な政策等を提案しようとするとき、又は各局が予算要求書を財政局に提出したときとする。

第３条を削る。

予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例の制定についてに対する修正について

予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例の制定についてに対する修正

予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例の制定についての一部を次のように修正する。

第２条第２項を削る。

第３条第１項中「前条第１項」を「前条」に改め、同条第４項中「前条第１項」を「前条」に、「同項」を「同条」に改める。

第５条中「第２条第１項」を「第２条」に改める。

附　帯　決　議

第１０５号議案関係

１　地域予算の執行について徹底した検証を行うため、平均１０パーセント程度の参加率の選挙による地域委員が、地域課題及び地域予算を決定している状況を鑑み、当該モデル地域内の全住民に対しアンケートによる住民評価を行うこと。その際、今回の地域予算の使途・価格の的確性、地域間での不公平感についても住民に周知しつつ、さらに、当該モデル地域以外については、各学区連絡協議会・住民の意見を丁寧に聞き取ること。

１　制度設計を再考すること。その際、学区連絡協議会での地域委員会の位置づけ及び役割、さらに地域委員の選考方法、学区連絡協議会での予算要望を実行予算に反映させる仕組みなど、各地域が主体的に取り組めるような制度を構築すること。

１　上記の作業経過を詳細に議会に報告し、その作業が完了するまでは、新たな拡大は一切実施しないこと。

１　以上の附帯決議の項目を厳守し、地域主体のまちづくりを議会とともに進めること。

平成22年6月28日
議会運営委員会

議員提出議案（意見書）一覧

平成22年6月定例会

	件　　名	提 出 者	提案説明	備　考
1	社会福祉施設における防火安全体制の強化に関する意見書（案）	議運委員全員	共　産	
2	司法修習生に対する給費制の維持に関する意見書（案）	議運委員全員	民　主	
3	未就職新卒者の支援策実施に関する意見書（案）	議運委員全員	自　民	
4	マルチメディアデイジー版教科書の普及促進に関する意見書（案）	議運委員全員	公　明	
5	機能性低血糖症に係る国の取り組みに関する意見書（案）	議運委員全員	共　産	
6	口蹄疫の感染防止対策の充実強化に関する意見書（案）	議運委員全員	民　主	
7	日本航空の路線廃止に関する意見書（案）	議運委員全員	自　民	

社会福祉施設における防火安全体制の強化に関する意見書（案）

近年、急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者グループホームなどの小規模な社会福祉施設が増加傾向にあり、こうした施設における火災が社会問題化している。

平成21年３月の群馬県渋川市の老人ホーム火災や平成22年３月の札幌市北区の認知症高齢者グループホーム火災など、小規模な施設において多数の入所者が死傷する惨事が発生している。

これらの惨事を未然に防ぐための対策としては、防火管理体制を含めた夜間の運営体制の強化及びスプリンクラー設備などの消防用設備の設置強化などが挙げられる。特に、消防用設備については、規制の対象とならない施設での惨事も発生している状況であり、さらなる対策が求められている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、早急に高齢者施設や障害者施設等のうち小規模な社会福祉施設における運営体制の強化やスプリンクラー設備の設置補助制度の拡充など、防火安全体制を強化するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
} 宛（各　通）

司法修習生に対する給費制の維持に関する意見書（案）

平成16年に成立した改正裁判所法の施行により、本年の11月から、これまで司法修習生に対して行われてきた給費制が廃止され、国が修習資金を貸与する貸与制が導入されようとしている。

司法修習生のアルバイトは禁止されており、貸与制が導入されることになれば、財政的に余裕のある者以外は、必然的に生活費の貸し付けを受けざるを得ず、債務を抱えた状態で法律家としてのスタートを切らなければならないことになる。

同法の改正に当たっては、経済的事情から法曹への道を断念する事態を招くことがないよう関係機関と十分な協議を行うこととの附帯決議が明記されているが、財政支援の具体的なあり方についてはいまだ示されていない。

また、弁護士人口の増加などにより、深刻な就職難となっている状況の中で、給費制が廃止されることとなれば、優秀な人材が経済的事情により法律家となることをあきらめざるを得なくなるおそれもある。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、改正裁判所法を見直し、司法修習生に対する給費制を維持するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
法務大臣
宛（各　通）

未就職新卒者の支援策実施に関する意見書（案）

平成21年度大学卒業者の就職率は、ことし４月１日時点で91.8％であり、過去２番目に低い値となった。社会人としての第一歩となる就職ができないことは、日本の将来を担うべき若者にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点からも大変憂慮すべき事態である。

こうした中、大企業を中心に新卒優先採用の雇用慣行が存在することから、あえて留年する「希望留年者」が増加しており、実質的な未就職者は相当数に上ると考えられる。

若者の厳しい雇用情勢に対応するため、速やかに国を挙げて雇用確保のための成長戦略を初め、未就職新卒者の支援策が必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、未就職新卒者を支援するため、次の事項を実現するよう強く要望する。

1　大企業を中心とした新卒優先採用の雇用慣行や就職活動の早期化を見直し、卒業後３年間は新卒扱いとするなど、企業、大学の間で新しいルールを策定すること。

2　大企業志向を強める学生と人材不足の中小企業を結びつけるための情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」を創設するなど、雇用のミスマッチを解消すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
} 宛（各　通）

マルチメディアデイジー版教科書の普及促進に関する意見書（案）

平成20年９月の「障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律」の施行を機に、（財）日本障害者リハビリテーション協会が、ボランティア団体の協力を得て、通常の教科書と同様のテキストと画像を使用し、テキストに音声をシンクロ（同期）させて読むことを可能にした「マルチメディアデイジー版教科書」（デイジー教科書）の提供を始めた。

デイジー教科書は、平成21年12月現在で約300人の児童生徒に活用され、保護者などから学習理解が向上したとの効果が報告されるなど、普及推進への期待が大変に高まっている。

しかし、デイジー教科書は無償給与の対象となっていないことに加え、製作に多大な時間と費用を要するため、必要とする児童生徒の希望に十分にこたえられていないのが現状である。このような現状を踏まえ、教科用特定図書等の普及促進のための予算の拡充が求められているが、平成21年度の同予算が1.72億円であったのに対し、平成22年度は1.57億円と縮減されており、不十分であると言わざるを得ない。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、必要とする児童生徒、担当教員等にデイジー教科書を安定して配布・提供できるように、その普及促進のための体制の整備及び必要な予算措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
宛（各　通）

機能性低血糖症に係る国の取り組みに関する意見書（案）

すい臓の機能失調等による血糖値の調節異常によって発症する機能性低血糖症は、医師ですらまだ認知度が低い病である。

機能性低血糖症は、食生活の乱れやストレスなどにより血糖値が急激に低下したり低い状態にとどまったりする疾患で、近年、研究が進むとともに、患者の数もふえてきている。しかし、脳への血糖補給不足に加え、アドレナリンなどの内分泌系異常や自律神経にも影響し、慢性疲労やうつ状態など、身体面、精神面ともにさまざまな症状が引き起こされることから、精神疾患や神経疾患などと誤った診断をされるケースも少なくない。また、妊産婦の低血糖症は、新生児低血糖症の要因となり、脳障害を引き起こすことが知られており、発達障害（自閉症スペクトラム）の危険因子の一つであると指摘されている。

機能性低血糖症と正しく診断されたことで、治療により症状が改善し、社会復帰する事例は数多くあるが、診断に必要な５時間の耐糖能精密検査は保険適用されていないため、高額な自己負担が必要となるだけでなく、実施する医療機関も少ないのが問題となっている。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、病名の認知及び意識啓発等を図るため、機能性低血糖症についての医学研究の進展と診断・治療法の普及に向け、国として調査研究を進めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
宛（各　通）

口蹄疫の感染防止対策の充実強化に関する意見書（案）

ことし４月に宮崎県で確認された口蹄疫は、殺処分対象の牛や豚が30万頭を超えるとも言われる過去最悪の被害となっている。

政府の初動対応のおくれは極めて遺憾であるが、同時に、政府が緊急になすべきことは、殺処分した家畜の埋却地を確保し、人的資源と機材も投入して感染防止に全力を尽くすとともに、被害農家が経営再建するまでの営農・生活資金の直接支援に踏み出すことである。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、口蹄疫の感染防止に向けて、次の事項を実現するよう強く要望する。

１　殺処分した家畜の埋却が迅速に行われるよう、処分地の確保から埋却まで国が責任を持って進めること。また、宮崎県内の発生地外への感染を拡大させないために、あらゆる人的体制をとって徹底的な防疫措置を行うこと。

２　直接補助や交付金などにより、畜産農家への速やかな補償と営農再開の支援を行うとともに、畜産関連産業に関係している人々の生活を守ること。

３　全国の畜産農家への調査を徹底し、口蹄疫の封じ込めに全力を挙げること。

４　今後のパンデミック（感染爆発）などの緊急事態に備えた体制づくりを検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名古屋市会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
農林水産大臣
宛（各　通）

日本航空の路線廃止に関する意見書（案）

日本航空は４月28日、今年度末までに国際線15路線と国内線30路線の計45路線から撤退する方針を発表した。中でも県営名古屋空港では帯広など４路線を10月末までに、秋田など５路線を来年３月までに廃止し、同空港から全面撤退する方針が明らかにされた。また、中部国際空港でも10月末までに国際線２路線、国内線３路線を廃止するとしている。

この航空路線の撤退は地域経済に大きな影響を与えるとともに、国内の公共交通網に大きな穴をあけるものであり、容認できるものではない。公的資金の導入により日本航空を再建することが検討されているが、公共交通である航空路線の維持が公的支援の前提である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、日本航空の路線廃止に関して、地域経済への影響に十分配慮する観点から慎重に検討し直し、責任ある対応をするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成　　年　　月　　日

名　古　屋　市　会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
国土交通大臣
宛（各　通）

委員会の審査結果に対して異議の申し立てのあった請願一覧

○財政福祉委員会関係

平成２０年請願第１８号　介護保険制度の抜本的改善・充実及び後期高齢者医療制度の廃止を求める件（第１項（４））

同　第２３号　国民健康保険と高齢者医療の改善を求める件（第４項）

平成２１年請願第１６号　障害者（児）福祉の拡充を求める件（第１項）

○教育子ども委員会関係

平成２１年請願第　９号　学童保育制度の拡充を求める件（第１項（１））

同　第２２号　公的保育制度の堅持を求める件（第６項（５））

同　第２４号　安心して子どもを産み育てられるよう保育の公的責任の堅持と保育・学童保育施策の拡充を求める件（第６項）

平成２２年請願第　６号　長時間保育料の新設、第３子以降の保育料無料化の段階的廃止、子育て支援手当の段階的廃止の撤回を求める件（第３項）

案

議員の派遣

平成２２年６月２９日

地方自治法第１００条第１３項及び名古屋市会会議規則第５４条の２の規定により下記のとおり議員を派遣する。

記

名古屋市会２０１０年上海国際博覧会名古屋市関連行事参加公式代表団

（１）派遣目的　　２０１０年上海国際博覧会名古屋市関連行事参加
国際博覧会事業調査
南京市表敬訪問
公園等整備施策調査
国際交流事業調査
産業経済事情調査

（２）派遣場所　　南京市、上海市

（３）派遣期間　　平成２２年８月２日から８月７日まで

（４）派遣議員　　渡　辺　房　一　　うかい　春　美
中　川　貴　元　　ひざわ　孝　彦

閉会中所管事務調査申出一覧表

平成２２年６月定例会

委員会名	案件名
総務環境委員会	1　秘書及び国際交流について 1　広報について 1　企画及び総合調整について 1　地域委員会のモデル実施について 1　行政管理及び人事管理について 1　男女平等参画施策について 1　環境の保全について 1　ごみの減量・資源化について 1　公害の防止について 1　廃棄物の処理について
財政福祉委員会	1　予算の執行管理について 1　公有財産について 1　契約事務について 1　市税及び税外収入について 1　会計事務について 1　社会福祉について 1　国民年金、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療について 1　保健衛生について 1　環境及び食品衛生について 1　市立病院について
教育子ども委員会	1　子どもの育成について 1　青少年の育成について 1　次世代育成支援の総合調整について 1　学校教育について 1　生涯学習・スポーツについて 1　文化財について 1　私学助成について

委員会名	案件名
土木交通委員会	1　道路及び橋りょうの整備・維持管理について 1　河川及び水路の整備・維持管理について 1　農業及び畜水産業について 1　公園及び緑地の整備・維持管理について 1　緑化推進について 1　市バス事業について 1　地下鉄事業について
経済水道委員会	1　区政及び地域振興について 1　文化及び観光振興について 1　産業振興について 1　市民生活について 1　水源及び水質について 1　水道・工業用水道・下水道施設について 1　水道・工業用水道・下水道事業の管理運営について 1　下水道の整備拡充について
都市消防委員会	1　都市計画について 1　都市景観について 1　建築指導について 1　営繕について 1　住宅施策について 1　市街地の開発・整備について 1　名古屋港の整備について 1　警防体制について 1　予防体制について 1　救急体制について 1　防災体制について